



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月15日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6619 URL <https://w-scope.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 元根
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 大内 秀雄 (TEL) 03-5436-7155
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	18,479	40.3	△2,837	—	△7,821	—	△11,174	—
2019年12月期	13,167	50.8	△3,286	—	△3,950	—	△3,517	—
(注) 包括利益	2020年12月期 △11,373百万円(—%)		2019年12月期 △5,325百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△299.28	—	△89.0	△11.1	△15.4
2019年12月期	△108.35	—	△21.3	△6.7	△25.0
(参考) 持分法投資損益	2020年12月期	—百万円	2019年12月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	70,227	9,934	14.1	218.53
2019年12月期	70,127	15,245	21.7	418.31
(参考) 自己資本	2020年12月期	9,901百万円	2019年12月期	15,213百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	85	△14,622	4,526	2,362
2019年12月期	△2,087	△16,225	25,833	12,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	80.6	1,500	—	300	—	300	6.62
通期	28,000	51.5	3,500	—	1,000	—	1,000	22.06

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	45,312,600株	2019年12月期	36,369,600株
② 期末自己株式数	2020年12月期	302株	2019年12月期	302株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	37,338,243株	2019年12月期	32,463,171株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年2月16日（火）に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたものの、下期には少しずつ景気の回復に向かう状況となりました。しかしながら、回復のペースは国・地域あるいは産業によって、ばらつきが見られます。中国では製造業投資や個人消費の回復が早く、2021年には再び大きなGDP成長率が期待される状況となりました。米国では新政権の経済対策が明確となり、回復が継続する見通しとなっています。一方で、欧州や日本では回復にやや時間がかかる見通しです。このように地域によって、回復ペースにはばらつきがあるものの、欧米各国及び中国を中心に、電気自動車及びそのサプライチェーンは経済回復の一つの要因となっております。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業では、車載用電池向けセパレータの出荷において、上半期での自動車メーカーの新型コロナウイルス感染症拡大の影響による工場操業停止と、それにかかわる在庫調整の影響を受け第2、第3四半期には低調に推移しましたが、9月以降は概ね期初計画に近い出荷量まで回復しました。当第4四半期にも顧客の需要は安定的に増加し、当第4四半期連結会計期間での売上高が過去最高の6,631百万円となりました。特に主力商品である車載用電池向けの売上高は第3四半期から徐々に回復し、11,905百万円と、前年同期比6,597百万円増(同124.3%増)となりました。これらの要因により当連結会計年度の売上高は、18,479百万円となり、前年同期比5,311百万円(同40.3%増)の増収となりました。

顧客別では、車載用電池向けに継続して売上高を伸ばしている韓国顧客向けの売上高が、16,929百万円(前年同期比82.7%増)となりました。一方で中国顧客向け販売においては、引き続き債権回収を優先しながらの販売になったため売上高が減少し、1,148百万円(前年同期比33.9%減)となり、日本顧客においても需要が伸びず、売上高が減少した結果、377百万円(前期比72.5%減)となりました。

営業損益については、当第4四半期連結会計期間において主に車載用電池向けの売上高が大きく伸長した結果、当第4四半期連結会計期間の営業利益は516百万円となり、黒字転換いたしました。一方で通期では、前期比で売上が大きく伸長し、またEV案件の量産開始に伴い開発費が521百万円減少したものの、生産規模拡大に伴い減価償却費、人件費等が増加している中、コロナ禍による世界的な生産活動の停滞に伴う工場稼働率の低下が原価率悪化の大きな要因となり、営業損失が発生しました。これらの結果、当連結会計年度の営業損失は前年同期比で449百万円改善したものの、2,837百万円(前年同期は3,286百万円の営業損失)となりました。

製造の状況に関しましては W-SCOPE KOREA CO., LTD. (以下、WSK) では新規顧客向け案件も含めた車載用電池向けの需要の増加に対応し、稼働状況は回復しています。また、民生系用途の製造ラインにおいてもコーティング製品の需要が伸びたため、当第4四半期連結会計期間には2本のコーティングラインを増設し量産稼働の準備を進めております。W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. (以下、WCP) においても同様に、車載用電池向けの生産が当第4四半期連結会計期間には回復し、増産に追われる状況となっております。また、民生系用途の製造ラインにおいても需要の回復が進みました。いずれの案件もコーティング製品の需要が大きく伸びていることから、4本のコーティングラインの新規増設を進めております。

営業外収益は助成金収入293百万円などがあり、営業外費用はオプション評価損2,766百万円、支払利息1,999百万円などがあり、また、特別損失として減損損失4,977百万円の計上があり、結果として、税金等調整前当期純損失は12,799百万円(前年同期は3,950百万円の税金等調整前当期純損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は11,174百万円(前年同期は3,517百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

当連結会計年度の平均為替レートにつきましては、米ドルが106.79円、1,000韓国ウォンが90.5円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては70,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては、16,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,000百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の減少6,077百万円、受取手形及び売掛金の増加1,354百万円、商品及び製品の増加793百万円によるものであります。固定資産につきましては53,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,100百万円の増加となりました。これは主として、機械装置及び運搬具の減少38百万円、建物及び構築物の減少1,396百万円、建設仮勘定の増加9,284百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては60,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,411百万円の増加となりました。流動負債につきましては23,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,179百万円の増加となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加6,423百万円、未払金の増加1,796百万円によるものであります。固定負債につきましては37,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,768百万円の減少となりました。これは主として、転換社債型新株予約権付社債の増加3,981百万円、長期借入金の減少11,136百万円、オプション負債の増加4,328百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては9,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,311百万円の減少となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失の計上11,174百万円、資本金の増加3,030百万円、資本剰余金の増加3,030百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ10,257百万円減少し、2,362百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは85百万円の収入(前期2,087百万円の支出)となりました。これは主として、減価償却費の計上5,542百万円、オプション評価損の計上2,766百万円、減損損失4,977百万円があった一方で、税金等調整前当期純損失の計上12,799百万円、売上債権の増加1,943百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは14,622百万円の支出(前期16,225百万円の支出)となりました。これは主として、定期預金の担保差入れによる支出3,990百万円、有形固定資産の取得による支出10,540百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,526百万円の収入(前期25,833百万円の収入)となりました。これは主として、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入3,801百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入6,061百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出5,794百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	67.8	49.1	37.5	21.7	14.1
時価ベースの自己資本比率	178.2	156.5	77.2	53.1	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	31.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	89.3	11.7	—	—	—

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5)2018年12月期、2019年12月期及び2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバ

レッジ・レシオはマイナスとなるため、「-」で表示しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池向けセパレータ事業におきましては、主要用途となるハイエンド車載用電池向け市場の新型コロナウイルス感染症の影響からの回復は早く、当第4四半期連結会計期間には概ね期初計画に沿った需要推移となりました。2021年でも引き続き、長期供給契約を締結している主要な案件は、前年同期比約80%増となる見通しです。アプリケーション別では、2020年7月から開始した新規案件も含め、車載用電池向け案件が前年同期比約50%伸び、民生案件においても特にコーティング製品が同約75%の伸びが見込まれる状況となりました。また、蓄電システム(ESS)向け新規案件の量産供給も、年央には開始の見通しとなっております。

費用面では2023年以降量産予定のEV新規モデル用のサンプル製造費用の発生が見込まれるものの、さらなる新型コロナウイルス感染症の悪影響が出ない限り、年間を通して高い稼働率を維持し、売上高の増加に見合った費用の増加となる見通しです。一方コーティング製品の販売数量増加による販売構成の変化に伴い、年間を通じて平均販売単価は上昇傾向となり、収益が改善する見通しです。

これらの要因により2021年12月期の売上高は、主要顧客各社の中国工場で旧正月の期間に稼働日数を減らす第1四半期は伸び率が低調であるものの、第2四半期以降、車載用途及び民生ハイエンド製品(ESS用途を含む)の需要が伸びる見通しであり、売上高は28,000百万円(対前期51.5%増)を見込んでおります。この売上高の実現に向け、従来から取り組んできた大型高速成膜機の増設を進め、下半期にはWCPに2本の新規成膜ラインを量産稼働させる予定としております。さらにコーティングラインは、当社独自の製造技術により従来機の約1.8倍の生産能力を備えたラインを、WSKに2本、WCPに4本増設する予定です。

これらのライン増設分を含め、通年を通して高い稼働率を維持する見通しから、営業利益は大幅に改善し3,500百万円(前期は営業損失2,837百万円)、経常利益1,000百万円(前期は経常損失7,821百万円)親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失11,174百万円)となる見通しです。なお、今後のリスクとして、新型コロナウイルス感染症が再拡大した場合、当社顧客及びエンドユーザーの生産活動にどのような影響を与えるかは不透明な状況であることから、今後も顧客及びエンドユーザーの動向の確認を続ける必要があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において継続して営業損失、経常損失を計上しており、また、固定資産の減損損失を計上したこと等により当連結会計年度末の純資産の合計額が前連結会計年度末の純資産の合計額の75%を下回ることとなりました。これらの結果、当社の長期借入金及び連結子会社の転換社債型新株予約権付社債の期限の利益に係る財務制限条項等に抵触している他、当社の借入金のうち7,544百万円については2021年3月末に返済期日が到来します。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しています。

当社グループはこのような状況を解消すべく、顧客との長期供給量の合意に基づくハイエンド車載用電池向け等の出荷拡大に加え、新規顧客向けEV需要セパレータの生産販売を開始するなどにより売上高を拡大しており、また、これに伴い工場稼働率も改善した結果、第4四半期連結会計期間においては営業損益が黒字転換しております。来期以降も引き続き、長期供給合意を締結している顧客を中心に売上拡大を図るとともにコスト低減を行い、継続的な利益の創出に取り組んでまいります。

また資金面では、財務制限条項に抵触している借入金の期限の利益喪失請求権の行使のウェーブ及び2021年3月に返済期日が到来する借入金の期限の利益延長について合意を得るべく金融機関等との間で協議を進めております。加えて、事業継続のために必要となる新規の資金調達についても複数の金融機関等との間で具体的な協議を進めています。

これらの状況に鑑み、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる当社の対応策は、現時点において実施途上にあり、今後の事業進捗や上記金融機関等との協議、資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,619	6,542
受取手形及び売掛金(純額)	3,733	5,087
商品及び製品	2,846	3,640
原材料及び貯蔵品	792	682
その他	544	582
流動資産合計	20,535	16,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,325	10,374
減価償却累計額	△1,270	△1,715
建物及び構築物(純額)	10,055	8,658
機械装置及び運搬具	44,110	44,071
減価償却累計額	△11,379	△16,638
機械装置及び運搬具(純額)	32,730	27,432
建設仮勘定	4,828	14,112
その他	1,067	963
減価償却累計額	△363	△482
その他(純額)	704	480
有形固定資産合計	48,318	50,684
無形固定資産		
その他	100	101
無形固定資産合計	100	101
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,107	2,820
その他	65	86
投資その他の資産合計	1,173	2,906
固定資産合計	49,591	53,692
資産合計	70,127	70,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,180	1,099
短期借入金	7,530	7,484
1年内返済予定の長期借入金	4,217	10,640
未払金	1,737	3,533
未払法人税等	17	6
その他	315	413
流動負債合計	14,997	23,177
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	13,327	17,308
長期借入金	22,495	11,359
退職給付に係る負債	304	394
繰延税金負債	-	-
資産除去債務	750	797
オプション負債	2,741	7,069
その他	265	185
固定負債合計	39,884	37,115
負債合計	54,882	60,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,094	12,125
資本剰余金	9,040	12,071
利益剰余金	△2,600	△13,774
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,534	10,421
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△321	△519
その他の包括利益累計額合計	△321	△519
新株予約権	31	32
純資産合計	15,245	9,934
負債純資産合計	70,127	70,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	13,167	18,479
売上原価	14,920	19,510
売上総損失(△)	△1,752	△1,031
販売費及び一般管理費	1,534	1,805
営業損失(△)	△3,286	△2,837
営業外収益		
受取利息	11	56
資産受贈益	16	23
助成金収入	32	293
オプション評価益	43	-
その他	17	40
営業外収益合計	122	414
営業外費用		
支払利息	538	1,999
為替差損	230	570
オプション評価損	-	2,766
支払手数料	8	-
その他	8	62
営業外費用合計	785	5,398
経常損失(△)	△3,950	△7,821
特別損失		
減損損失	-	4,977
特別損失合計	-	4,977
税金等調整前当期純損失(△)	△3,950	△12,799
法人税、住民税及び事業税	26	1
過年度法人税等	78	-
法人税等調整額	△538	△1,625
法人税等合計	△433	△1,624
当期純損失(△)	△3,517	△11,174
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,517	△11,174

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	△3,517	△11,174
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,808	△198
その他の包括利益合計	△1,808	△198
包括利益	△5,325	△11,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,325	△11,373
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,692	7,638	995	△0	16,326	1,486	1,486	31	17,844
当期変動額									
新株の発行	1,402	1,402			2,804				2,804
剰余金の配当			△78		△78				△78
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,517		△3,517				△3,517
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,808	△1,808	-	△1,808
当期変動額合計	1,402	1,402	△3,595	△0	△791	△1,808	△1,808	-	△2,599
当期末残高	9,094	9,040	△2,600	△0	15,534	△321	△321	31	15,245

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,094	9,040	△2,600	△0	15,534	△321	△321	31	15,245
当期変動額									
新株の発行	3,030	3,030			6,061				6,061
剰余金の配当									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,174		△11,174				△11,174
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△198	△198	0	△198
当期変動額合計	3,030	3,030	△11,174		△5,113	△198	△198	0	△5,311
当期末残高	12,125	12,071	△13,774	△0	10,421	△519	△519	32	9,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,950	△12,799
減価償却費	3,953	5,542
オプション評価損益 (△は益)	△43	2,766
減損損失	-	4,977
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△136	113
受取利息及び受取配当金	△11	△56
支払利息	538	1,999
為替差損益 (△は益)	93	406
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,593	△1,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,810	△622
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,014	392
未払金の増減額 (△は減少)	355	89
その他	40	244
小計	△1,550	1,110
利息及び配当金の受取額	11	56
利息の支払額	△520	△1,057
法人税等の支払額	△28	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,087	85
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の担保差入れによる支出	-	△3,990
有形固定資産の取得による支出	△16,190	△10,540
その他	△34	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,225	△14,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	828	△145
長期借入れによる収入	10,155	814
長期借入金の返済による支出	△3,817	△5,794
ストックオプションの行使による収入	26	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,777	6,061
配当金の支払額	△78	-
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	15,988	3,801
その他	△47	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,833	4,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△209	△246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,311	△10,257
現金及び現金同等物の期首残高	5,308	12,619
現金及び現金同等物の期末残高	12,619	2,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において継続して営業損失、経常損失を計上しており、また、固定資産の減損損失を計上したこと等により当連結会計年度末の純資産の合計額が前連結会計年度末の純資産の合計額の75%を下回ることとなりました。これらの結果、当社の長期借入金及び連結子会社の転換社債型新株予約権付社債の期限の利益に係る財務制限条項等に抵触している他、当社の借入金のうち7,544百万円については2021年3月末に返済期日が到来します。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しています。

当社グループはこのような状況を解消すべく、顧客との長期供給量の合意に基づくハイエンド車載用電池向け等の出荷拡大に加え、新規顧客向けEV需要セパレータの生産販売を開始するなどにより売上高を拡大しており、また、これに伴い工場稼働率も改善した結果、第4四半期連結会計期間においては営業損益が黒字転換しております。来期以降も引き続き、長期供給合意を締結している顧客を中心に売上の拡大を図るとともにコスト低減を行い、継続的な利益の創出に取り組んでまいります。

また資金面では、財務制限条項に抵触している借入金の期限の利益喪失請求権の行使のウェイブ及び2021年3月に返済期日が到来する借入金の期限の利益延長について合意を得るべく金融機関等との間で協議を進めております。加えて、事業継続のために必要となる新規の資金調達についても複数の金融機関等との間で具体的な協議を進めています。

これらの状況に鑑み、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる当社の対応策は、現時点において実施途上にあり、今後の事業進捗や上記金融機関等との協議、資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「オプション評価損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3百万円は、「オプション評価損益(△は益)」△43百万円、「その他」40百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

・前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
-----------	-----	------------

Samsung SDIグループ	6,372	リチウムイオン二次電池用セパレータ
LG CHEM. グループ	2,709	リチウムイオン二次電池用セパレータ
東北村田製作所グループ	1,323	リチウムイオン二次電池用セパレータ

・当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung SDIグループ	14,315	リチウムイオン二次電池用セパレータ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	418円31銭	218円53銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△108円35銭	△299円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△3,517	△11,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△3,517	△11,174
普通株式の期中平均株式数(株)	32,463,171	37,338,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

4. その他

(1) 販売の状況

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	18,479	140.3
合計	18,479	140.3

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung SDIグループ	6,372	48.4	14,315	77.5
LG CHEM.グループ	2,709	20.6	—	—
東北村田製作所グループ	1,323	10.1	—	—

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 東北村田製作所グループには、Murata Energy Device Wuxi Co., Ltd. 及びMurata Energy Device Singapore Pte. Ltd.を含んでおります。

5 当連結会計年度のLG CHEM.グループ及び東北村田製作所グループについては、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。